

貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	18,670,856	固定負債	7,373,600
有形固定資産	17,156,826	長期借入金	4,380,821
製造設備	5,260,260	退職給付引当金	1,921,328
供給設備	9,575,766	役員退職慰労引当金	124,100
業務設備	445,992	ガスホルダー修繕引当金	125,473
附帯事業設備	737,641	その他固定負債	9,147
建設仮勘定	1,137,165	附帯事業長期借入金	535,120
無形固定資産	32,503	附帯事業その他固定負債	277,610
ソフトウェア	28,820	流動負債	4,916,414
その他無形固定資産	3,683	1年以内に期限到来の固定負債	1,064,540
投資その他の資産	1,481,526	買掛金	2,085,459
投資有価証券	525,130	未払金	586,190
関係会社投資	35,000	未払費用	375,495
社内長期貸付金	1,228	未払法人税等	97,217
長期前払費用	297,199	前受金	583,935
繰延税金資産	454,333	預り金	68,896
前払年金費用	129,542	関係会社短期債務	53,090
その他投資	44,766	その他流動負債	1,588
貸倒引当金	△ 5,675	負債合計	12,290,015
流動資産	3,641,225	純資産の部	
現金及び預金	513,960	株主資本	9,711,965
受取手形	4,952	資本金	400,000
売掛金	1,828,695	資本金	400,000
関係会社売掛金	269,992	資本剰余金	3,962
未収入金	182,265	資本準備金	3,962
製品	18,396	利益剰余金	9,308,002
原料	340,673	利益準備金	100,000
貯蔵品	106,375	その他利益剰余金	9,208,002
前払費用	1,003	別途積立金	9,225,000
関係会社短期債権	926	繰越利益剰余金	△ 16,997
繰延税金資産	35,018	評価・換算差額等	310,101
その他流動資産	309,557	その他有価証券評価差額金	310,101
附帯事業流動資産	38,179	その他有価証券評価差額金	310,101
貸倒引当金	△ 8,774	純資産合計	10,022,066
資産合計	22,312,081	負債・純資産合計	22,312,081

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注 記)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

(イ) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費は31,499千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が31,490千円増加しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づき、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 誤謬の訂正に関する注記

(1) 誤謬の内容

大口契約のお客さまの一部に、計量器の設定間違いによる過大徴収が発生したことが判明いたしました。この誤謬を訂正するため、期首の利益剰余金を減額する処理をしております。

(2) 当事業年度の期首における純資産額に対する影響額

影響額については、「株主資本等変動計算書」の「誤謬の訂正による累積的影響額」に記載しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

(工場財団)	
製造設備	3,354,373千円
供給設備	7,625,829千円
業務設備	409,649千円

(その他)

製造設備	1,667,948千円
附帯事業設備	656,111千円

上記に対応する債務

(工場財団設定分)

長期借入金	4,821,160千円
(内、1年内返済分)	(886,600千円)

(その他)

附帯事業長期借入金	537,520千円
(内、1年内返済分)	(54,600千円)

関係会社の借入金495,710千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額および無形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	52,583,737千円
無形固定資産の減価償却累計額	1,177,699千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

岡山ガスエネルギー(株)	570,710千円
--------------	-----------

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	599,591千円
未払事業税	31,736千円
ガスホルダー修繕引当金	21,912千円
その他	55,026千円
小計	708,267千円
評価性引当額	△51,312千円
合計	656,954千円

繰延税金負債

前払年金費用	△30,227千円
その他有価証券評価差額金	△137,375千円
合計	△167,602千円
繰延税金資産の純額	489,352千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	岡山ガス エネルギー(株)	所有 直接 100	債務保証	債務保証 (注)1 (注)2	570,710	—	—
			担保提供	担保提供 (注)2	495,710	—	—
			役員の兼任 (3名)				

(注)1. 金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。なお、保証料の受取はありません。

(注)2. 債務保証の金額の内495,710千円については担保提供を行っております。担保提供は低温倉庫および新社屋建設のための資金借入に対するものです。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,252円75銭
(2) 1株当たり当期純利益	11円69銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 当期純利益

当期純利益は、93,525千円であります。